

(添付資料)

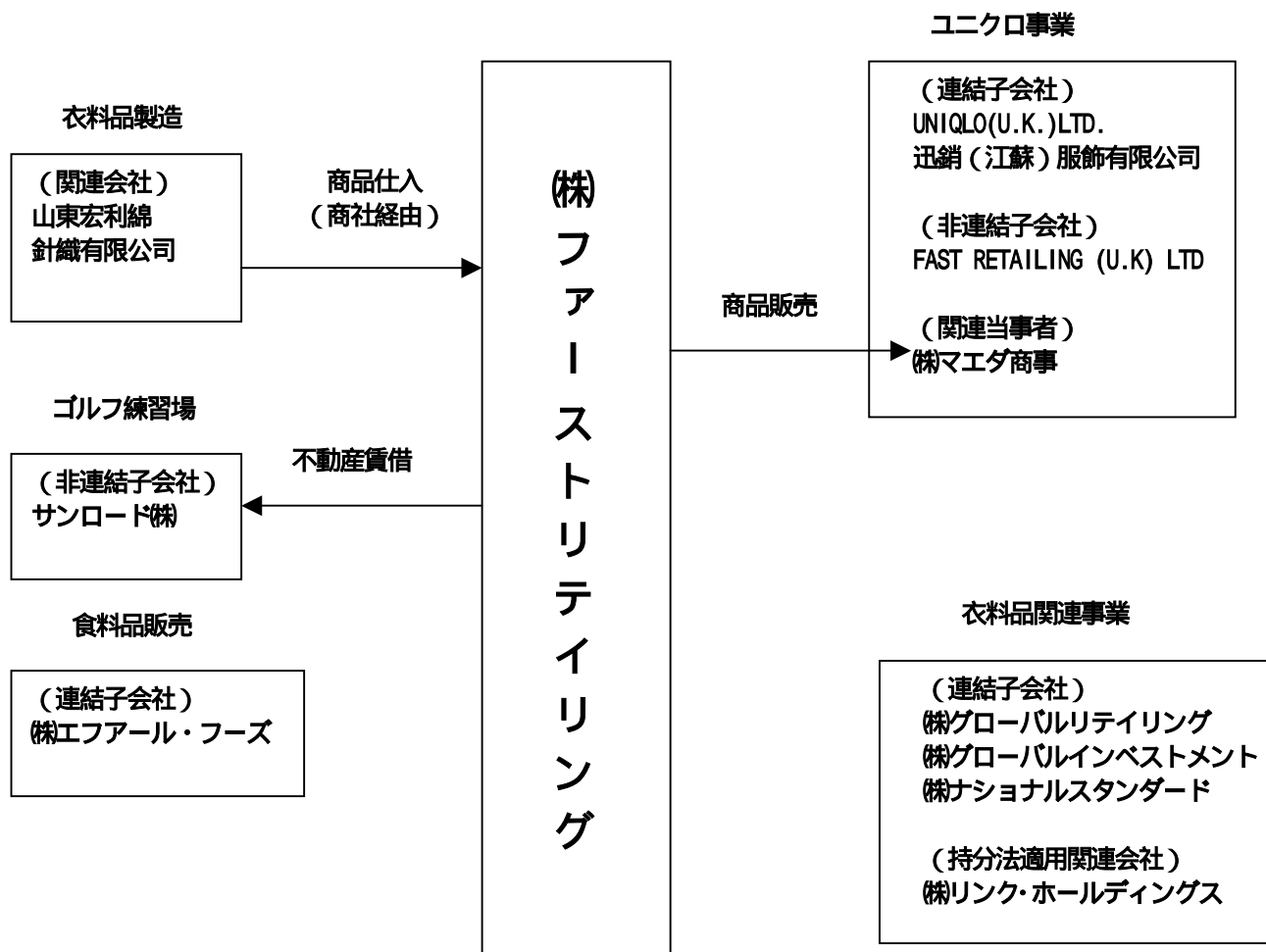
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング（当社）及び連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社2社、関連当事者1社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業の内容
ユニクロ事業	(株)ファーストリテイリング(当社)	国内における衣料品の企画及び販売
	UNIQLO(U.K.)LTD.(連結子会社)	英国における衣料品の企画及び販売
	迅銷(江蘇)服飾有限公司(連結子会社)	中国における衣料品の企画及び販売
	FAST RETAILING (U.K) LTD(非連結子会社)	英国における衣料品の企画及び販売 (平成15年8月営業終了)
	(株)マエダ商事(関連当事者)	国内における衣料品の販売
衣料品関連事業	(株)グローバルリテイリング(連結子会社)	衣料品関連事業
	(株)グローバルインベストメント(連結子会社)	衣料品関連事業
	(株)ナショナルスタンダード(連結子会社)	国内における衣料品の企画及び販売
	(株)リンク・ホールディングス(関連会社)	国内外における衣料品の企画及び販売
	山東宏利綿針織有限公司(関連会社)	衣料品の製造
その他事業	(株)エファール・フーズ(連結子会社)	国内における食料品の販売 (平成16年4月営業終了予定)
	サンロード(株)(非連結子会社)	ゴルフ練習場の運営

事業の系統図は以下のとおりとなります。



2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

[経営の基本方針]

「ユニクロは、あらゆる人が良いカジュアルを着られるようにする新しい日本の企業です。」というブランドアイデンティティーのもと、以下のミッション&ビジョンを共有し事業をすすめ業容の拡大を図ってまいりました。

ミッション&ビジョン

- ・ いつでも、どこでも、誰にでも着られるファッション性のある高品質なベーシックカジュアルを低価格で継続的に提供する
- ・ そのためにローコスト経営に徹して、最短、最安で生産と販売を直結させる
- ・ 自社に要望される顧客サービスを考え抜き、最高の顧客サービスを実現させる
- ・ 世界水準の人が喜んで働ける環境を提供し、官僚的でなく、血のかよったチームとして革新的な仕事をやる
- ・ 結果として売上と利益の高い成長を目指し、世界的なカジュアル企業になる

個人消費は引き続き予断を許さない状況ではありますが、企画・生産・物流・販売まで自社一貫コントロールによる事業システムのもと、お客様の要望される商品・サービスをタイムリーに提供していくことを実現し、企業の成長、拡大を目指してまいります。

[利益配分に関する基本方針]

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、恒常的な業績向上、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。株主の皆様に対する配当金につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務状況を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針であります。また、内部留保金ならびにフリーキャッシュフローにつきましては、ユニクロ事業の安定成長に向けた商品力・販売力の強化とユニクロ店舗の出店資金に加え、新規投資案件にも有効活用し、企業としての継続的な成長力を高め、更なる事業拡大に努めてまいります。

[投資単位の引下げに関する考え方]

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が需要であり、そのためにはより多くの投資家の参加が必要であります。現状の当社株式の流動性は概ね確保されていると考えております。投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方では当初にかかる株券の印刷代などの諸費用や、毎年発生する事務コストなどの費用増加も伴うことが予想されます。費用対効果の点で、投資単位の引下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では不確定であります。今後とも市場の動向をよく見ると同時に、これらの諸点も充分勘案して、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

[目標とする経営指標]

当社は収益性の向上を経営目標としており、目標とする指標として売上高経常利益率を重視しております。当社を取り巻く事業環境は厳しさを増しておりますが、商品力の強化による売上・売上総利益の向上、売上高に応じた経費コントロールを行うことにより中期的には売上高経常利益率 15%以上を確保することを目標としております。

[中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題]

中長期的な経営戦略といたしましては、新たな拡大成長を目指した国内体制の再整備、海外事業における収益基盤の強化および店舗網の拡大、衣料品および周辺事業における新規事業開発を軸として、最大限の経営成果の実現に努めてまいります。

商品開発面におきましては、デザイン・シルエット・素材に徹底的にこだわり、ファッション性がある新しいベーシック商品を追求し、メンズ商品、ウィメンズ商品、キッズ商品といった全ての商品カテゴリーにおいて、他社商品と明確に差別化できる圧倒的な競争力の実現を目指してまいります。そのために、ユニクロデザイン研究室に国内外から優れたデザイナーを集めるなど社内の体制強化を、今後とも継続的に実施してまいります。

生産面におきましては、売上動向に応じた機動的な生産体制を強化し、生産調整能力を高め、販売機会ロス、値下げロスの最小化を目指します。そのために社内での生産調整体制の拡充とともに、世界の有力素材メーカーや生産委託工場との連携を強化してまいります。

店舗開発面におきましては、将来的に国内 1,000 店舗体制を目指して積極的に出店を進めてまいります。出店に際しては 1 店舗毎に採算面での厳格な検討を行い、収益性の高い店舗網の確立に努めてまいります。また、商品ラインナップの拡充に対応できるよう新規出店は大型店を中心とし、売場面積及び駐車場面積が比較的小さい店舗のスクラップアンドビルドの実施を進めることにより店舗の大型化を進めてまいります。さらに、店舗とダイレクト販売を連携させ、お客様の利便性の高い販売チャネルの構築を目指します。

海外市場につきましては、国内を超える潜在的規模を有する市場と捉えており、収益基盤を整えたいうで店舗展開を進めてまいります。英国における店舗展開につきましては、昨年、従来の 21 店舗から 5 店舗への店舗網縮小を実施、コスト構造の抜本的見直しを通じた経営効率の改善を進めており、平成 16 年 8 月期通期での英国事業黒字化を目指しております。また、世界一のポテンシャルを秘めたマーケットである中国では当中間連結会計期間末時点で上海市内に 8 店舗を展開しており、今後は、収益体制を強化しつつ店舗網の拡大を進め、同国市場における一定のポジション確保を目指してまいります。

新規事業として食品事業を展開しておりました株式会社エファール・フーズにつきましては、事業基盤確立を目指して経営努力を続けてまいりましたが、事業黒字化への目途がたたないことから、事業の継続を断念し解散することと致しました。

また、当社は平成 16 年 2 月にレディースアパレルブランド「ナショナルスタンダード」を展開する株式会社ナショナルスタンダードの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化いたしました。同ブランドの成長ポテンシャルを最大限に引き出しブランド価値を向上させるとともに、同ブランドの主要顧客である 20 代女性の市場動向の把握や、同社の代表を務めるデザイナー・若林ケイジ氏の人的ネットワークの有効活用を通じたユニクロブランドのさらなる強化も視野に入れております。平成 15 年 9 月に株式取得を決定した「theory」ブランドを展開する株式会社リンク・ホールディングスも含めた新しい企業グループで、世界一のカジュアル企業になることを目指します。

[コーポレート・ガバナンス関連情報]

当社は、引き続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。経営環境の変化にスピーディーに対応するよう、取締役会を月 1 回以上開催して重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っているほか、執行役員制度を導入することで、意思決定機能と分離した業務執行機能の強化と業務執行責任の明確化も図っております。なお、平成 15 年 11 月に開催された定時株主総会において、監査機能の充実強化を目的として社外監査役が 1 名増員され、社外監査役 3 名を含む監査役 5 名の体制となりました。

また、多様なステークホルダーへの対応を目的に社内体制の再整備にも着手しており、企業の持続的発展に不可欠な社会的責任を積極的に果たしていくことを目指してまいります。

なお、当社は、経営の透明性を高めるためにタイムリーなディスクロージャーを行うことが必要と考えており、株主や投資家の方々に「充実した情報」を「公平」かつ「敏速」にお知らせするために積極的な IR 活動に取り組んでおります。

(2) 経営成績及び財政状態

[経営成績]

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部の経済指標や賃金水準など消費回復の兆しが見られるものの、個人の消費マインドについては予断を許さない状況が続いております。当ファッション小売業界におきましても、個人消費の大幅な回復は見込みにくく、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が激しくなり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、デザイン研究室の拡充を通じて商品企画力のレベルアップを図るほか、素材開発力の強化や生産現場での技術指導・工程管理体制の充実を進め、単品商品の完成度を高めることに注力し、新聞・チラシ・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングと効果的に連動させ、売上増加を達成すべく経営努力を続けてまいりました。この結果、国内での既存店の来店客数は前期比

102.9%、直営全店及びダイレクト販売で109.3%、売上高は既存店で前期比102.3%、直営全店及びダイレクト販売で108.9%と前年を上回る実績を残すことができました。

国内販売店舗におきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を図ると同時に、郊外を中心とする空白地域をはじめとした最適立地での出店を積極的に進めてまいりました。この結果、新たに直営店40店舗を出店し、17店舗を閉店、さらにフランチャイズ店舗3店舗の直営店化も実施したことから、当中間連結会計期間末の国内店舗数は直営店607店舗、フランチャイズ店11店舗、合計618店舗となりました。海外事業では、まず、英国での店舗数は当中間連結会計期間末で5店舗となっております。英国事業においては、これら5店舗に経営資源を集中することによる効率化を図っており、通期での黒字化を目指して経営努力を続けております。また、中国におきましては、上海市内3店舗を新たにオープンし、当中間連結会計期間末時点では8店舗にまで拡大しておりますが、今後につきましては慎重な出店戦略を継続していく方針であります。

連結子会社である株式会社エフアール・フーズを通じて参入した食品事業につきましては、事業黒字化の目途がたたないことから事業継続を断念し、同社を解散することといたしました。最終営業日は平成16年4月末頃、同子会社の解散日は平成16年6月頃をそれぞれ予定しております。一方、当中間期より、株式会社リンク・ホールディングスが持分法適用会社として、株式会社ナショナルスタンダードが連結子会社として、それぞれグループ企業に加わっております。

また、社会・環境活動として、引き続き瀬戸内オリーブ基金の募金活動を行うとともに、不要となったリースのリサイクル活動、スペシャルオリンピックス日本へのユニフォーム寄贈やボランティア参加など積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては連結売上高1,829億2千万円(前年同期比10.6%増)、経常利益391億8千万円(前年同期比67.7%増)となりました。当期純利益につきましては、持分法による投資損失(連結調整勘定相当額償却による)47億3千万円及び株式会社エフアール・フーズ清算による関係会社事業整理損9億円等を計上した結果、178億4千万円(前年同期比50.1%増)となりましたが、増収増益を達成することができました。なお、中間配当につきましては1株につき50円とさせていただきますと存じます。

通期の見通し

通期の経済見通しといたしましては、一部指標に景気回復の兆しはみられるものの、個人消費については予測を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなかで当社は、単品商品の完成度向上をはかるとともに、販売力の強化やコスト削減についても継続的に取組み、通期での増収増益を実現し、再成長軌道に乗せるべく全力を尽くしてまいります。また、海外事業については、英国では経営効率向上による通期での黒字化を目指し、中国では早期の黒字化に向けた事業構築を進めていきます。さらに、今後は新たにグループ企業に加わった各社が展開する新規事業におけるブランド価値向上に向けての経営努力も続けてまいります。

こうした結果、通期の見通しにつきましては、連結売上高3,342億円(前期比107.9%)、経常利益596億円(前期比143.4%)、当期純利益280億円(前期比133.8%)と増収増益を予定しております。

[財政状態]

当中間会計期間末における資産、負債、資本の状況

連結での資産は前期比275億7千万円増加し2,474億3千万円となりました。これは主として現金及び預金、有価証券の増加255億円によります。

連結での負債は前期比150億7千万円増加し944億2千万円となりました。これは主として買掛金の増加203億3千万円によります。

連結での資本は前期比124億9千万円増加し1,530億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加が141億3千万円あったことによります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動による収入は479億2千万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益330億1千万円、仕入債務の増加額206億8千万円によるものです。

投資活動により支出した資金は168億1千万円となりました。これは主として、関係会社への出資による支出67億4千万円、投資有価証券取得による支出56億2千万円によります。

財務活動により支出した資金は35億8千万円となりましたが、これは主として、配当金支払による支出35億5千万円によるものです。

以上の結果によるキャッシュ・フローの増加250億3千万円に子会社の新規連結及び除外による現金及び現金同等物の増減額4億6千万円を加え、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、1,492億3

千万円となりました。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 平成15年2月28日現在		当中間連結会計期間末 平成16年2月29日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1	現金及び預金	97,801		97,881		76,447	
2	受取手形及び売掛金	2,990		4,354		4,277	
3	有 価 証 券	39,588		51,353		47,285	
4	た な 卸 資 産	26,015		21,389		20,867	
5	為 替 予 約	20,598		-		13,862	
6	為替予約繰延ヘッジ損失	-		5,322		-	
7	そ の 他	4,119		8,013		7,800	
8	貸 倒 引 当 金	5		4		3	
	流 動 資 産 合 計	191,107	80.4	188,311	76.1	170,537	77.6
固 定 資 産							
1	有 形 固 定 資 産						
	(1) 建 物	12,783		10,897		10,490	
	(2) そ の 他	4,370		4,599		4,229	
	有 形 固 定 資 産 合 計	17,153	7.2	15,497	6.3	14,720	6.7
2	無 形 固 定 資 産	971	0.4	4,438	1.8	3,351	1.5
3	投 資 そ の 他 の 資 産						
	(1) 投資有価証券及び出資金	-		8,298		1,461	
	(2) 敷 金 ・ 保 証 金	11,673		11,880		12,113	
	(3) 建 設 協 力 金	15,493		17,791		16,402	
	(4) そ の 他	1,282		1,238		1,287	
	(5) 貸 倒 引 当 金	6		25		19	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	28,442	12.0	39,182	15.8	31,245	14.2
	固 定 資 産 合 計	46,567	19.6	59,118	23.9	49,317	22.4
	資 産 合 計	237,675	100.0	247,430	100.0	219,855	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末 平成15年2月28日現在		当中間連結会計期間末 平成16年2月29日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年8月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	53,205		63,575		43,236	
2 短期借入金	3,695		-		-	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	3,000		-		-	
4 未払法人税等	12,018		12,400		7,750	
5 為替予約繰延ヘッジ利益	20,598		-		13,862	
6 為替予約	-		5,322		-	
7 関係会社 事業整理損失引当金	-		1,663		-	
8 その他	11,045		10,398		13,682	
流動負債合計	103,563	43.6	93,360	37.8	78,530	35.7
固定負債						
1 長期借入金	-		53		-	
2 その他	783		1,013		820	
固定負債合計	783	0.3	1,066	0.4	820	0.4
負債合計	104,346	43.9	94,426	38.2	79,350	36.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	1	0.0	-	-
(資本の部)						
資本金	3,273	1.4	3,273	1.3	3,273	1.5
資本剰余金	11,578	4.8	11,578	4.7	11,578	5.3
利益剰余金	134,394	56.5	155,545	62.9	141,406	64.3
その他有価証券評価差額金	134	0.1	1,348	0.6	180	0.1
為替換算調整勘定	26	0.0	17	0.0	93	0.0
自己株式	16,026	6.7	16,030	6.5	16,027	7.3
資本合計	133,328	56.1	153,002	61.8	140,504	63.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	237,675	100.0	247,430	100.0	219,855	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売 上 高		165,381	100.0		182,920	100.0		309,789	100.0
売 上 原 価		94,376	57.1		96,280	52.6		172,724	55.8
売 上 総 利 益		71,004	42.9		86,640	47.4		137,065	44.2
販売費及び一般管理費	1	47,815	28.9		47,403	25.9		95,757	30.9
営 業 利 益		23,189	14.0		39,236	21.5		41,308	13.3
営 業 外 収 益									
1 受取利息及び配当金		222			210			374	
2 為替差益		6			-			142	
3 その他		238	0.3		97	0.2		304	0.3
営 業 外 費 用									
1 支払利息		164			98			332	
2 為替差損		-			107			-	
3 その他		129	0.2		150	0.2		227	0.2
経 常 利 益		23,362	14.1		39,187	21.5		41,569	13.4
特 別 利 益									
貸倒引当金戻入額		9	0.0		-	-		-	-
特 別 損 失									
1 固定資産除却損	2	223			176			626	
2 店舗閉店損失		51			168			178	
3 関係会社事業整理損		-			900			4,664	
4 連結調整勘定償却額		-			137			-	
5 持分法による投資損失		-			4,732			-	
6 リース中途解約金		-			-			1,288	
7 役員退職慰労金		50			53			50	
8 その他		10	0.2		-	3.4		10	2.2
税金等調整前中間(当期) 純利益		23,037	13.9		33,019	18.1		34,751	11.2
法人税、住民税 及び事業税		12,059			12,436			17,872	
法人税等調整額		910	6.7		2,740	8.3		4,055	4.4
中間(当期)純利益		11,888	7.2		17,843	9.8		20,933	6.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高		11,578		11,578		11,578
	資本剰余金中間期末(期末) 残高		11,578		11,578		11,578
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高		124,686		141,406		124,686
	利益剰余金増加高						
	1 中間(当期)純利益	11,888		17,843		20,933	
	2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高	-	11,888	136	17,979	-	20,933
	利益剰余金減少高						
	1 配当金	2,034		3,560		4,068	
	2 役員賞与	145	2,179	280	3,840	145	4,213
	利益剰余金中間期末(期末) 残高		134,394		155,545		141,406

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	23,037	33,019	34,751
2	連結調整勘定償却額	-	137	-
3	持分法による投資損失	-	4,732	-
4	減価償却費及びその他償却費	1,159	1,253	2,364
5	貸倒引当金の増減額	17	6	5
6	関係会社事業整理損失引当金の増加額	-	863	-
7	受取利息及び受取配当金	222	210	374
8	支払利息	164	98	332
9	為替差益	45	6	28
10	関係会社事業整理損	-	-	2,437
11	有形固定資産除売却損益	222	176	626
12	役員賞与の支払額	145	280	145
13	売上債権の増減額	148	0	1,179
14	たな卸資産の増減額	5,058	1,243	10,262
15	仕入債務の増減額	4,901	20,680	4,871
16	その他資産の増減額	848	2,340	469
17	その他負債の減少額	2,201	1,191	477
18	その他収支	-	-	10
	小計	32,909	55,693	44,173
19	利息及び配当金の受取額	231	120	374
20	利息の支払額	173	98	350
21	法人税等の支払額	40	7,786	10,124
22	法人税等の還付額	1,695	-	1,696
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		34,621	47,929	35,770
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	2,573	1,956	3,574
2	有形固定資産の売却による収入	13	-	13
3	建設協力金の回収による収入	836	747	1,724
4	建設協力金の増加による支出	2,019	2,041	3,816
5	敷金保証金の回収による収入	231	816	642
6	敷金保証金の増加による支出	744	658	1,596
7	預り保証金の増加による収入	152	215	274
8	預り保証金の減少による支出	-	9	20
9	貸付金の増加による支出	-	93	48
10	新規連結子会社取得による収入	-	63	-
11	関係会社への出資による支出	-	6,741	758
12	無形固定資産の取得による支出	164	1,534	2,645
13	投資有価証券の取得による支出	-	5,626	299
14	その他投資活動による増減額	-	6	13
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,269	16,810	10,119

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	長期借入金の返済による支出	1,000	-	4,000
2	短期借入金の増減額	1,800	-	1,955
3	自己株式の取得による支出	5	2	6
4	長期未払金の返済による支出	71	25	143
5	配当金の支払額	2,035	3,554	4,074
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312	3,582	10,180
	現金及び現金同等物に係る換算差額	12	2,497	72
	現金及び現金同等物の増加額	29,053	25,039	15,397
	現金及び現金同等物の期首残高	107,262	123,733	107,262
	子会社の新規連結による現金及び 現金同等物増加額	1,073	758	1,073
	子会社の連結除外による現金及び 現金同等物減少額	-	296	-
	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	137,389	149,235	123,733

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 FAST RETAILING(U.K)LTD 迅銷(江蘇)服飾有限公司 株式会社エフアール・フーズ</p> <p>迅銷(江蘇)服飾有限公司は平成14年9月に、株式会社エフアール・フーズは平成14年11月にそれぞれ営業を開始し、中間連結財務諸表上重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、迅銷(江蘇)服飾有限公司は当社と中国法人江蘇農風集団股份有限公司の合作契約により設立されております。合作契約において、当社は中国国内における商品の販売を、中国法人江蘇農風集団股份有限公司は当該販売商品の生産を担当し、損益の帰属は各担当部門より生じた損益に限る旨が定められております。当社ではこの合作契約の趣旨から迅銷(江蘇)服飾有限公司の連結にあたり、当社の担当部門である販売部門のみを連結対象としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 株式会社エフアール・フーズ UNIQLO(U.K.)LTD. 株式会社ナショナルスタンダード 株式会社グローバルリテイリング 株式会社グローバルインベストメント UNIQLO(U.K.)LTD. は平成15年9月にFAST RETAILING(U.K)LTDより営業譲渡を受け営業を開始し、株式会社ナショナルスタンダードは平成16年2月に第三者割当増資を引き受けたことにより両社は当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントは、平成15年10月に設立し連結子会社に含めております。</p> <p>また、FAST RETAILING(U.K)LTDは営業を終了し清算手続中であり、総資産及び利益剰余金は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったため連結の範囲より除外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 FAST RETAILING(U.K)LTD 迅銷(江蘇)服飾有限公司 株式会社エフアール・フーズ</p> <p>迅銷(江蘇)服飾有限公司は平成14年9月に、株式会社エフアール・フーズは平成14年11月にそれぞれ営業を開始し、連結財務諸表上重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、迅銷(江蘇)服飾有限公司は当社と中国法人江蘇農風集団股份有限公司の合作契約により設立されております。合作契約において、当社は中国国内における商品の販売を、中国法人江蘇農風集団股份有限公司は当該販売商品の生産を担当し、損益の帰属は各担当部門より生じた損益に限る旨が定められております。当社ではこの合作契約の趣旨から迅銷(江蘇)服飾有限公司の連結にあたり、当社の担当部門である販売部門のみを連結対象としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社</p> <p>非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 FAST RETAILING(U.K) LTD</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 株式会社リンク・ホールディングス 株式会社リンク・ホールディングスは平成16年1月の株式取得により当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司 FAST RETAILING(U.K) LTD</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 UNIQLO(U.K.)LTD.</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司 UNIQLO(U.K.)LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	FAST RETAILING(U.K) LTDの中間決算日は11月30日で、株式会社エフアール・フーズの中間決算日は12月31日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	株式会社エフアール・フーズの中間決算日は12月31日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、決算日の12月31日を、株式会社ナショナルスタンダードは決算日の11月30日を、それぞれ中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	FAST RETAILING(U.K) LTDの決算日は5月31日で、株式会社エフアール・フーズの決算日は6月30日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法 デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法 デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理による損失に備えるため、その事業の状態を検討し、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
5 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。また、持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額についてもその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(7) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部、及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(8) 1株当たり情報 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 1,381円33銭 1株当たり当期純利益 205円80銭</p> <p style="text-align: center;">-</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-	<p>-</p> <p>未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の処理</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ210百万円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)
-	<p>前中間連結会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券及び出資金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券及び出資金」は171百万円であります。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 平成15年 2月28日現在	当中間連結会計期間末 平成16年 2月29日現在	前連結会計年度末 平成15年 8月31日現在
1 有形固定資産減価償却累計額	6,604百万円	7,567百万円	6,898百万円
2 偶発債務	(1)保証債務 68百万円 (2)建設協力金の譲渡に係る当該未償還残高 1,617百万円	(1)保証債務 6,207百万円 (2)建設協力金の譲渡に係る当該未償還残高 1,194百万円	(1)保証債務 72百万円 (2)建設協力金の譲渡に係る当該未償還残高 1,406百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	広告宣伝費 9,972百万円 貸倒引当金繰入額 - 百万円 給与手当 13,232百万円 地代家賃 9,106百万円	広告宣伝費 9,358百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 給与手当 13,231百万円 地代家賃 9,314百万円	広告宣伝費 19,276百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 給与手当 26,107百万円 地代家賃 18,553百万円
2 固定資産除却損の主な内訳	建物 167百万円 その他 55百万円	建物 126百万円 その他 49百万円	建物 522百万円 その他 103百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前中間連結会計期間末 平成15年2月28日現在	当中間連結会計期間末 平成16年2月29日現在	前連結会計年度末 平成15年8月31日現在
現金及び預金勘定 97,801 百万円	現金及び預金勘定 97,881 百万円	現金及び預金勘定 76,447 百万円
有価証券勘定 39,588 百万円	有価証券勘定 51,353 百万円	有価証券勘定 47,285 百万円
現金及び現金同等物 137,389 百万円	現金及び現金同等物 149,235 百万円	現金及び現金同等物 123,733 百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により連結することとなった株式会社ナショナルスタンダードの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次の通りであります。

当中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

(単位:百万円)

会社名	株ナショナルスタンダード
流動資産	216
固定資産	58
連結調整勘定償却額	137
流動負債	204
固定負債	66
少数株主持分	1
株式の取得価額	140
債務の株式化	140
現金及び現金同等物	63
差引: 株式取得による収入	63

前中間連結会計期間(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)及び前連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,417</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,846百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,164百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,323</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	器具備品等		取得価額相当額	24,263百万円	減価償却累計額相当額	8,417	中間期末残高相当額	15,846百万円	1年以内	4,673百万円	1年超	11,490	計	16,164百万円	支払リース料	2,436百万円	減価償却費相当額	2,323	支払利息相当額	161	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,811百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,063</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,060百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,313</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	器具備品等		取得価額相当額	22,811百万円	減価償却累計額相当額	11,063	中間期末残高相当額	11,747百万円	1年以内	4,435百万円	1年超	7,625	計	12,060百万円	支払リース料	2,430百万円	減価償却費相当額	2,313	支払利息相当額	131	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,077百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,053</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,024百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,649</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,364百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,941百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,705</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	器具備品等		取得価額相当額	24,077百万円	減価償却累計額相当額	10,053	期末残高相当額	14,024百万円	1年以内	4,715百万円	1年超	9,649	計	14,364百万円	支払リース料	4,941百万円	減価償却費相当額	4,705	支払利息相当額	314
器具備品等																																																															
取得価額相当額	24,263百万円																																																														
減価償却累計額相当額	8,417																																																														
中間期末残高相当額	15,846百万円																																																														
1年以内	4,673百万円																																																														
1年超	11,490																																																														
計	16,164百万円																																																														
支払リース料	2,436百万円																																																														
減価償却費相当額	2,323																																																														
支払利息相当額	161																																																														
器具備品等																																																															
取得価額相当額	22,811百万円																																																														
減価償却累計額相当額	11,063																																																														
中間期末残高相当額	11,747百万円																																																														
1年以内	4,435百万円																																																														
1年超	7,625																																																														
計	12,060百万円																																																														
支払リース料	2,430百万円																																																														
減価償却費相当額	2,313																																																														
支払利息相当額	131																																																														
器具備品等																																																															
取得価額相当額	24,077百万円																																																														
減価償却累計額相当額	10,053																																																														
期末残高相当額	14,024百万円																																																														
1年以内	4,715百万円																																																														
1年超	9,649																																																														
計	14,364百万円																																																														
支払リース料	4,941百万円																																																														
減価償却費相当額	4,705																																																														
支払利息相当額	314																																																														
オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料の中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>959百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	54百万円	1年超	905	計	959百万円	<p>未経過リース料の中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35百万円	1年超	204	計	240百万円	<p>未経過リース料の期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>247百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17百万円	1年超	230	計	247百万円																																										
1年以内	54百万円																																																														
1年超	905																																																														
計	959百万円																																																														
1年以内	35百万円																																																														
1年超	204																																																														
計	240百万円																																																														
1年以内	17百万円																																																														
1年超	230																																																														
計	247百万円																																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	44	35	8
計	44	35	8

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	18
マネー・マーケット・ファンド	39,588
子会社及び関連会社株式	117

当中間連結会計期間末(平成16年2月29日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	344	672	328
そ の 他	15,965	15,825	139
計	16,309	16,498	188

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	18
債券	5,481
マネー・マーケット・ファンド	35,528
子会社及び関連会社株式	2,125

前連結会計年度末（平成15年8月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	344	565	221
そ の 他	9,448	9,499	51
計	9,792	10,064	272

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	18
マネー・マーケット・ファンド	37,786
子会社及び関連会社株式	876

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)及び前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)及び前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)及び前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)及び前連結会計年度(自平成14年9月1日至平成15年8月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

子会社 FAST RETAILING(U.K)LTD は平成 15 年 3 月 7 日付の同社取締役会において店舗網縮小の決議を行いました。概要は以下のとおりであります。

(1) 店舗縮小の経緯

平成 13 年 9 月に英国出店を開始、その後、出店エリアをロンドン郊外、ミッドランド地区、ノースウエスト地区へと順次拡大してまいりました。しかしながら新規のエリアにおいては「ユニクロ」の認知度が低いことから 1 店舗あたりの売上高が計画を下回り、不採算の状況になっておりました。このため、一旦店舗網を縮小しロンドン市内及び近郊の 5 店舗に経営資源を集中することで FAST RETAILING(U.K)LTD の黒字化を目指すことに経営方針を転換するものです。

(2) 店舗縮小の規模

平成 15 年 8 月を目処に、ロンドン郊外 7 店舗、ミッドランド地区 5 店舗、ノースウエスト地区 4 店舗の合計 16 店舗を閉店いたします。

(3) 今後の見通し

英国におけるユニクロ事業の潜在的な成長性は確認できたため、当面はロンドン市内及び近郊の 5 店舗に注力し、FAST RETAILING(U.K)LTD は、平成 16 年 5 月期の黒字転換を目指します。当社の平成 15 年 8 月期連結業績見直しへの影響につきましては、今回の店舗網縮小に伴う特別損失約 45 億円の発生を見込んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 9 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）

当社は、平成 15 年 9 月 9 日開催の臨時取締役会において、キャリアアパレルブランド「theory」を保有・展開する米国セオリーグループの経営権を株式会社リンク・インターナショナルと共同で取得すること、及び株式会社リンク・インターナショナルの株式 47.1%を取得することを決定いたしました。取引の概要は以下のとおりであります。

出 資 先	株式会社リンク・インターナショナル
出 資 額	67 億円
出 資 比 率	47.1%
出 資 時 期	平成 15 年 11 月中を予定

なお、米国セオリーグループの経営権取得を目的として設立した Theory Holdings Inc. に対して、99 百万米ドルの債務保証を行っております。

4.生産及び販売の状況

商品部門別売上高

(単位：百万円)

商品部門	前中間連結会計期間 自平成14年9月1日 至平成15年2月28日		当中間連結会計期間 自平成15年9月1日 至平成16年2月29日		前連結会計年度 自平成14年9月1日 至平成15年8月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
キ ッ ズ	10,693	6.5	11,693	6.4	20,193	6.5
ウ イ メ ン ズ	38,054	23.0	52,220	28.6	77,587	25.0
ア ウ タ ー	15,594	9.4	12,699	6.9	18,312	5.9
セ ー タ ー	10,916	6.6	13,681	7.5	12,929	4.2
カ ッ ト ソ ー	36,390	22.0	36,839	20.1	69,150	22.3
シ ャ ツ	8,121	4.9	8,421	4.6	18,770	6.1
パ ン ツ	13,498	8.2	13,335	7.3	29,531	9.5
小 物	28,817	17.4	30,510	16.7	56,849	18.4
小 計	162,087	98.0	179,401	98.1	303,325	97.9
F C に対する商品供給高	2,188	1.3	1,953	1.1	3,906	1.3
経 営 管 理 料	746	0.4	619	0.3	1,374	0.4
補 正 費 売 上 高	249	0.2	314	0.2	528	0.2
ユニクロ事業合計	165,272	99.9	182,289	99.7	309,135	99.8
食 品 事 業	108	0.1	631	0.3	654	0.2
合 計	165,381	100.0	182,920	100.0	309,789	100.0

- (注) 1. F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
 3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
 4. ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
 5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。